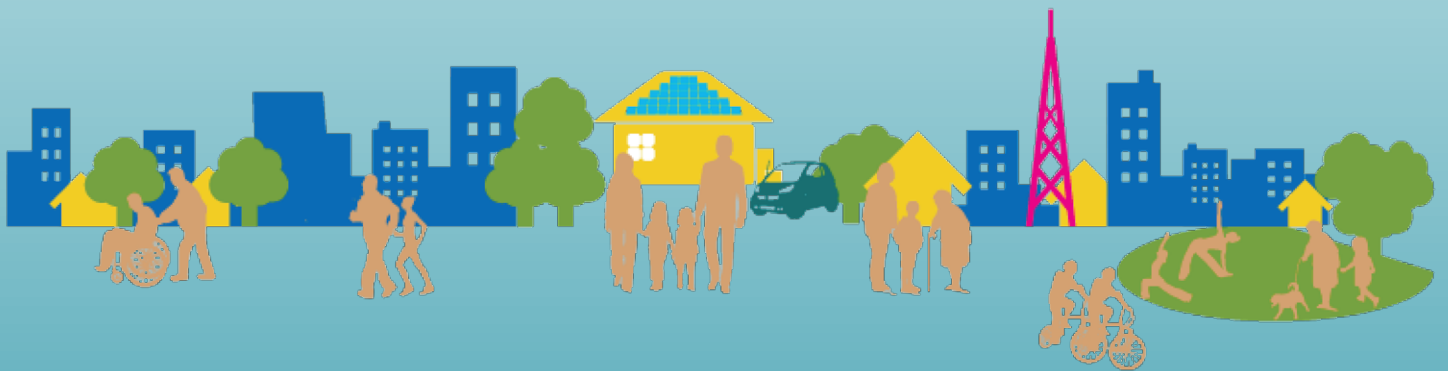




「環境未来都市」構想

“FutureCity” Initiative



内閣官房地域活性化統合事務局

目次

「環境未来都市」構想の概要	…	1
環境未来都市選定地域	…	2
「環境未来都市」構想	…	3～5
「環境未来都市」構想推進協議会	…	6
選定地域の取組概要		
北海道下川町	…	7～8
千葉県柏市 等	…	9～10
神奈川県横浜市	…	11～12
富山県富山市	…	13～14
福岡県北九州市	…	15～16
岩手県大船渡市、陸前高田市、住田町 等	…	17～18
岩手県釜石市	…	19～20
宮城県岩沼市	…	21～22
宮城県東松島市	…	23～24
福島県南相馬市	…	25～26
福島県新地町	…	27～28

「環境未来都市」構想の概要

1. 目的

「環境未来都市」構想は、限られた数の特定の都市を選定し、21世紀の世界共通の課題である環境や高齢化の解決に向けて、世界に比類ない成功事例を創出し、国内外にそれを普及展開することを通じて、需要拡大、雇用創出、国際課題解決力の強化を図る。

2. 目指す都市像

「環境・超高齢化対応等に向けた、人間中心の新たな価値を創造する都市」を基本コンセプトとして、環境、社会、経済の三つの価値を創造することにより、「誰もが暮らしたいまち」「誰もが活力あるまち」の実現を目指す。

選定された都市は、将来像の実現に向けて、環境と超高齢化対応を必須の課題とし、これに地域独自の課題を追加して取組みを推進する。

国際的な知のプラットフォームを構築し国際連携の下で構想を推進し、持続的に価値が創出され自律的に発展できるモデルを目指す。

3. これまでの歩み

平成 23 年 2 月 「環境未来都市」構想のコンセプトのとりまとめ(H22.10～H23.2)

「環境未来都市」構想有識者検討会(委員長:村上周三(財)建築環境・省エネルギー機構理事長)

平成 23 年 12 月 環境未来都市の選定(被災地 6 都市・地域を含む 11 都市・地域)

平成 24 年 2 月 第 1 回「環境未来都市」構想推進国際フォーラム(東京)の開催

平成 24 年 5 月 各都市において、環境未来都市計画(5 年間)を策定

平成 24 年 7 月 リオ+20(国連持続可能な開発会議)

「環境未来都市」構想をテーマに政府公式サイドイベント開催

平成 24 年 10 月 環境未来都市間情報交換会開催

平成 25 年 2 月 第 2 回「環境未来都市」構想推進国際フォーラム(北海道下川町)を開催

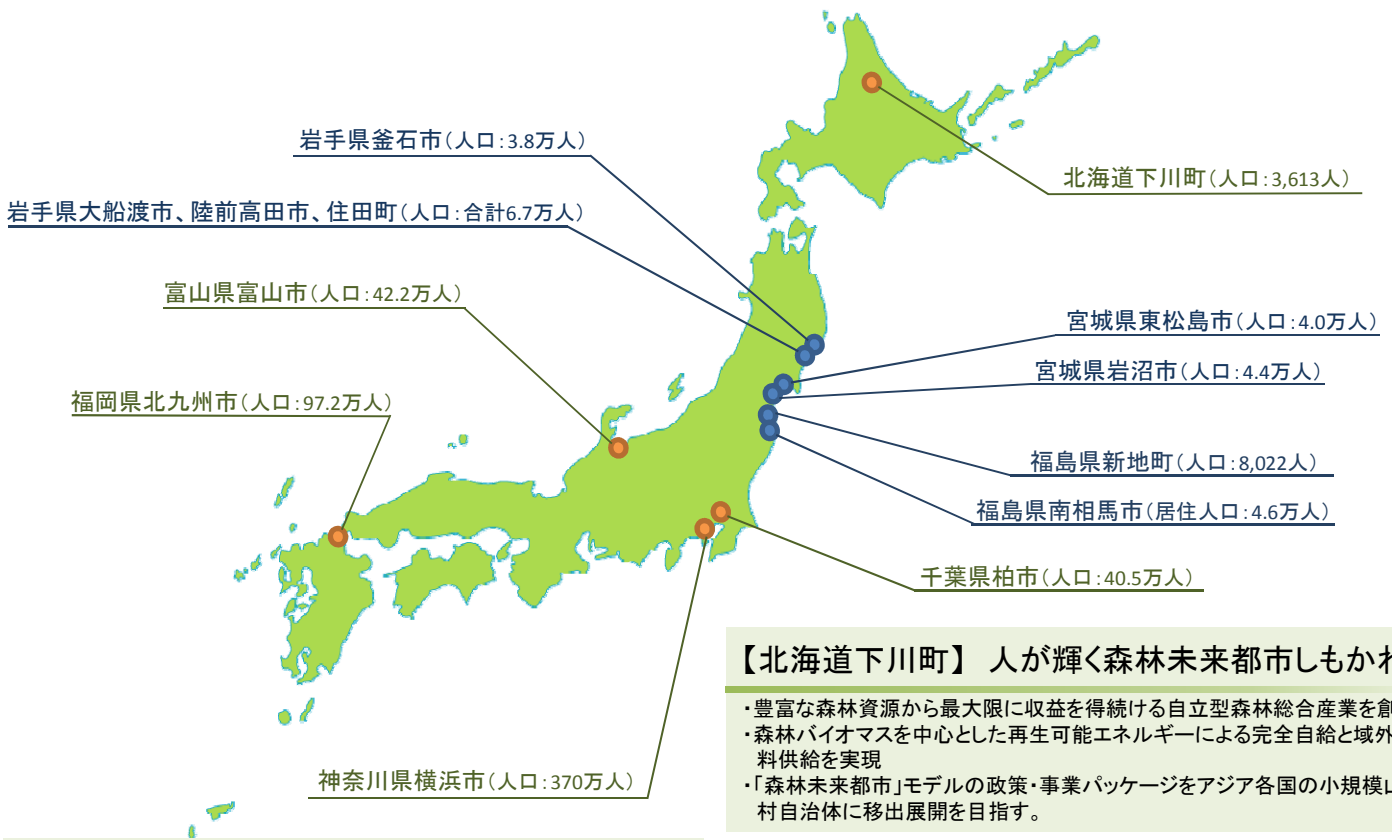


▲ 第 1 回国際フォーラム



▲ 都市間情報交換会

環境未来都市選定地域



【千葉県柏市等】 柏の葉キャンパス 「公民学連携による自律した都市経営」

- ・大学等の「最先端の知」を活用
- ・地域エネルギーマネジメントシステムの高度化等によるスマートシティ化
- ・高齢者の「市民健康サポーター」としての起用
- ・大学の基礎研究と事業化との間の隙間を埋める「ギャップファンド」の創設・活用等によるベンチャー支援

【富山県富山市】 コンパクトシティ戦略による富山型都市経営の構築 ～ソーシャルキャピタルあふれる持続可能な付加価値創造都市を目指して～

- ・LRTを中心とした公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり
- ・多様な世代間の交流による人と人との触れ合い豊かな地域社会の形成
- ・医薬品関連産業が集積した「薬都とやま」と再生可能エネルギーを活用した産業振興

【岩手県大船渡市、陸前高田市、住田町等】 気仙広域環境未来都市

- ・蓄電設備付帯メガソーラー発電所を分散して設置するなど、地域において自ら生み出し、安定的に電力を供給するエネルギー社会の構築
- ・暮らしに必要な都市機能が集約された高齢者にやさしいまちづくりの推進
- ・先端技術を活用した農林水産業の振興とエネルギー関連企業の誘致などによる新産業の振興

【宮城県岩沼市】 愛と希望の復興

- ・震災がれきを活用した千年希望の丘の造成による自然環境との調和
- ・メガソーラー事業を中心としたスマートグリッドの取組
- ・医療クラウドを利用した健康管理や医療連携、高度医療技術の研究・開発拠点の整備

【福島県南相馬市】 次世代に繋ぐ循環型都市 南相馬

- ・再生可能エネルギーの大量導入と電力消費のスマート化による「エネルギー循環」
- ・複数世代が同じ共同体に暮らすことによる「世代循環」
- ・一次産業を核として、加工、流通経路も独自に確保する「循環型地域産業」

【北海道下川町】 人が輝く森林未来都市しもかわ

- ・豊富な森林資源から最大限に収益を得続ける自立型森林総合産業を創出
- ・森林バイオマスを中心とした再生可能エネルギーによる完全自給と域外燃料供給を実現
- ・「森林未来都市」モデルの政策・事業パッケージをアジア各国の小規模山村自治体に移出展開を目指す。

【神奈川県横浜市】 OPEN YOKOHAMA ～ひとものことがつながり、うごき、時代に先駆ける価値を生み出す「みなと」～

- ・370万人の市民力、開港(1859年)という歴史的背景、環境モデル都市等の環境・エネルギーに関する知の蓄積を活用
- ・横浜スマートシティプロジェクト(YSCP)の推進
- ・NPOや支援ネットワークの充実を通じた地域の支え合い、住宅への高齢者生活支援機能の導入や大規模団地再生

【福岡県北九州市】 北九州市環境未来都市

- ・公害克服と環境国際協力の経験及びものづくりの技術、高齢化対策にいち早く取り組んできた実績を基に取組を推進
- ・都市環境インフラの海外展開、官民連携による海外水ビジネスの展開
- ・地域連携による健康の維持・向上、住民主体の健康づくり
- ・スマートコミュニティ創造事業の成果を活用した、釜石市での復興支援事業

〈被災地域〉

【岩手県釜石市】 釜石市環境未来都市構想

- ・エネルギーの地産地消、多様なエネルギーを活かした産業創出等を通じた「低炭素・省エネ・省資源による循環型社会かまいし」の実現
- ・高齢者が「生きがい」を持てるまちづくりの推進等を通じた「産業福祉都市かまいし」の構築

【宮城県東松島市】 東日本大震災からの復興 ～あの日を忘れず ともに未来へ 東松島一新～

- ・サステナブルな成長力と安心・安全な生活都市を目指す。
- ・再生可能エネルギーによる自立分散型電源の構築、建築物の低炭素化、EVの普及
- ・CASBEE健康チェックリストを活用した健康住宅の推進

【福島県新地町】 「やっぱり新地がいいね」 ～環境と暮らしの未来(希望)が見えるまち～

- ・地域特性を活かした多様なエネルギー供給による「スマート・ハイブリッド・ネットワーク」の構築
- ・多様な再生可能エネルギーを活用した新たな産業の創出
- ・超高齢化に対応した地域モビリティシステムの構築
- ・高齢者のQOL向上に資する多様な地域情報サービスの提供

「環境未来都市」構想

1. 構想の背景

世界の都市人口は急速に増加をみせ、現在世界人口の半数を占めていますが、国連によると、その割合は2050年には約7割、約64億人に達すると予測されています。こうした都市化の傾向は、アジアやアフリカといった開発途上地域で顕著に見られ、急激な都市化に伴い、様々な環境問題や都市問題を生じさせています。21世紀は都市の時代といわれますが、都市環境に対する負荷を増加させずに、いかに生活の豊かさを実現するかという問題は、都市を基軸とした人類共通の課題です。

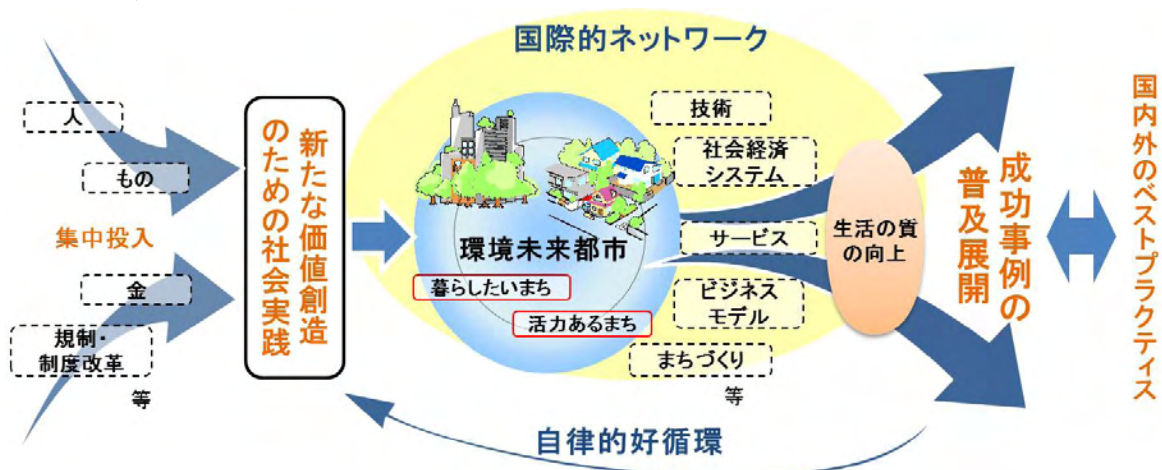
他方、課題先進国といわれる日本では、少子化とともに、急速に高齢化が進み、2050年には、65歳以上の高齢者が4割に達すると見込まれ、社会の活力の維持や高齢者が健康で安心して充実した生活を送ることのできる都市・地域づくりが喫緊の課題となっています。高齢化の問題は、アジア諸国を始め他の多くの国々が近未来に直面すると予測され、日本における取組は、人類共通の課題解決に示唆を与えるものといえます。

このように、都市をエンジンとして、環境、高齢化対応、経済・社会の活性化という人類共通の普遍的課題について、問題認識の共有、課題設定の普遍化、解決の枠組みを考えることは、極めて重要です。

我が国は「新成長戦略」(2010年6月18日閣議決定)の21の国家戦略プロジェクトの一つとして『「環境未来都市」構想』を位置付けました。この構想は、人類共通の課題に挑戦し、世界に先駆けて解決モデルを提示するものといえます。

2. 「環境未来都市」構想の趣旨

「環境未来都市」構想は、限られた数の特定の都市を環境未来都市として選定し、21世紀の人類共通の課題である環境や超高齢化対応などに関して、技術・社会経済システム・サービス・ビジネスモデル・まちづくりにおいて、世界に類のない成功事例を創出するとともに、それを国内外に普及展開することで、需要拡大、雇用創出等を実現し、究極的には、我が国全体の持続可能な経済社会の発展の実現を目指すものです。



環境未来都市は、成功事例を創出するための社会経済システムイノベーションの実践の場となります。国は、環境未来都市に対して、関連予算の集中、規制・制度・税制改革などの支援を行う予定です。

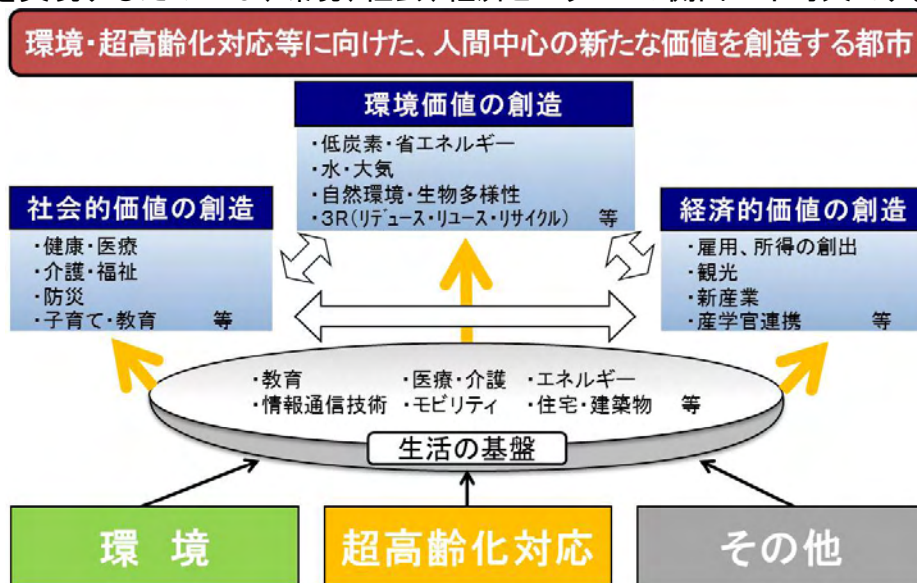
「環境未来都市」構想の実現に当たっては、国内外に広く開かれたオープンソースイノベーションを前提とし、コンセプト形成、要素技術やシステムの検討・開発、実践などの各段階で、国内外の経験を共有しながら知のネットワーク化を進め、国内外への普及展開を図っていきます。

3. 「環境未来都市」構想の基本コンセプト

「環境未来都市」構想の基本コンセプトは、「環境・超高齢化対応等に向けた、人間中心の新たな価値を創造する都市」を実現することです。すなわち、我が国及び世界が直面する地球温暖化、資源・エネルギー制約、超高齢化対応等の諸課題を、持続可能な社会経済システムを構築しつつ、また社会的連帯感の回復を図りながら解決し、新たな価値を創造し続ける「誰もが暮らしたいまち」「誰もが活力あるまち」を実現し、人々の生活の質を高めることです。

持続可能な経済社会を実現するためには、環境、社会、経済という3つの側面が不可欠です。

本構想における「誰もが暮らしたいまち」「誰もが活力あるまち」は、3つの側面が一定以上の水準で満足されていることを前提として、よりイノベティブにこれら3つの側面から価値が創造される都市と定義されます。



4. 個別都市の将来ビジョン及び取組

個別の環境未来都市は、上記の基本コンセプトの実現に資するよう環境価値、社会的価値、経済的価値という3つの価値のトータルの創造量の最大化を目指して戦略的な将来ビジョンを策定します。将来ビジョンの策定は、目指すべき将来の姿からのバックキャストの発想とともに、実現可能性を高めるべく、現状からのフォアキャストの発想も取り入れて描くことが必要です。また、それぞれの都市特有の自然的社会的条件等を踏まえて、多様性や独自性を最大限発揮できるよう策定することが重要です。

各都市においては、将来ビジョンの実現に向け、環境及び超高齢化対応に関する分野の取組を必須とし、これに加えて、都市の独自性や比較優位をさらに高めることができる分野における取組を、国内外の都市との強力な連携の下で推進します。取組の実施にあたっては、国内外の他の都市の成功事例を吸収するなど、世界の英知を結集しつつ、それぞれの分野の取組を効果的に統合して、単なる実証実験にとどまらない、継続的に価値を創造する社会経済システムイノベーションを実現します。成功事例を継続的に創出することにより、補助金に依存した体質から脱却し、自律的発展の仕組みを実現することにより、国内外に適用可能なモデルを確立します。

5. 「環境未来都市」構想の推進方策

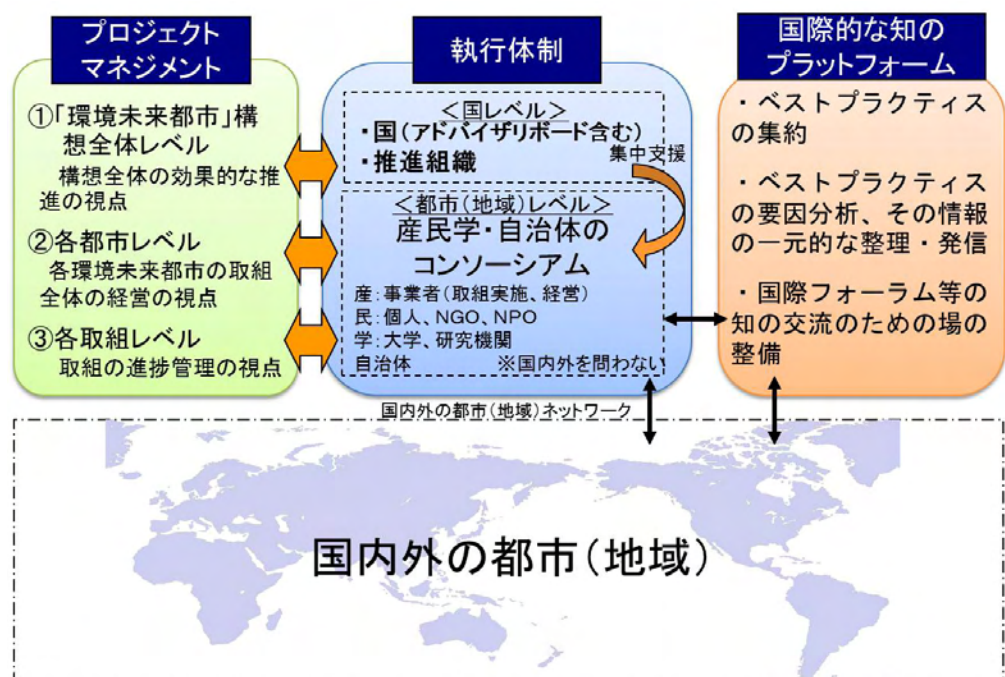
本構想を成功に導くには、着実なプロジェクトマネジメントの実施、パワフルでスピード感のある執行体制の構築、強力な都市間連携の下での推進が重要です。

本構想におけるプロジェクトマネジメントは、①構想全体(効果的な推進の視点)、②各都市(取組全体の経営の視点)、③各取組(進捗管理の視点)の3つのレベルで必要になります。各レベルにおいてPDCAサイクルを回し、着実にプロジェクトマネジメントを行うことにより、成功の可能性を高めることができます。

成功事例の創出やその国内外への普及展開には、パワフルでスピード感のある執行体制が不可欠です。国レベルでは、各都市に対して、助言を行うとともに、推進組織を設置し、資金提供、規制・制度改革の調整等を行います。各都市レベルでは、産民学・自治体によるコンソーシアムを組織します。

都市間連携を強化することにより、成功事例の高度化と普及展開の迅速化が期待されます。国では、国内外の成功事例の収集・整理・分析を行い、その情報を整理・発信するとともに、知の交流のための国際フォーラム等の場の整備を行うなど、国際的な知のプラットフォームを構築します。

各都市では、上記のプラットフォームも活用しながら国内外の他の都市との成功事例の相互交流、市民レベルを含めた継続的な連携・協力関係の深化を図ります。



「環境未来都市」 構想推進協議会

1. 目的

21世紀の人類共通の課題である環境や超高齢化対応を解決する成功事例を創出し、全国へ展開・波及させることで、我が国全体における持続可能な経済社会づくりの推進を図ると共に、我が国の優れた取組を世界に発信することを目的とする。

2. 構成員

環境未来都市、環境モデル都市、その他環境や超高齢化などに対応した都市・地域づくりに意欲のある市区町村、民間等の団体を構成員としている。

【会長：北九州市長 北橋健治】

～参加団体～

(H24.11.14 現在)

◇市区町村 : 101

◇その他 : 119

計 220

3. これまでの歩み

H20.12.14 設立

環境モデル都市の取組を全国に普及する等を目的として意欲ある自治体等により低炭素都市推進協議会を設立。

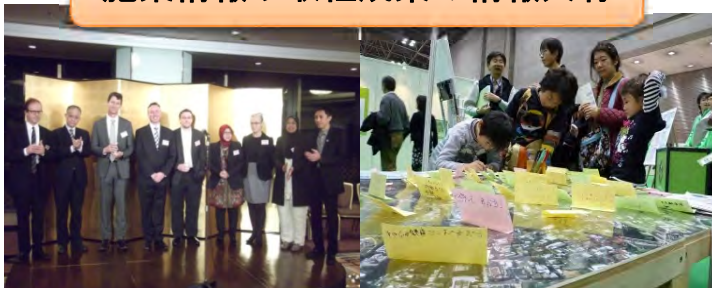
H24.05.29 改組

「環境未来都市」構想推進協議会へ発展的に改組。環境モデル都市に加え環境未来都市の取組の推進も図ることになった。

4. 活動内容

「環境未来都市」「環境モデル都市」を先頭に、自治体間で切磋琢磨し、取組の裾野拡大を図る。構成員有志により特定課題に対してワーキンググループを開き、課題解決や情報共有を図っている。国際会議やエコプロダクツ展に出展するなど、相互啓発し、国内外に取組を発信している。

施策情報や取組成果の情報共有



平成 23 年度国際会議

- ▼海外招聘者含め600人が参加
- ▼国内外の先進事例について共有

エコプロダクツ 2012

- ▼国内最大級の環境イベント
- ▼環境モデル都市・協議会構成員の取組を PR

施策情報や取組成果の情報共有

実務者レベルによるワーキンググループ活動

平成 24 年度からは低炭素以外の環境・超高齢化といったテーマも対象としている。

平成 23 年度の取組

- ・低炭素都市づくり課題共有解決策検討WG
⇒低炭素づくりに向けた取組を検討
- ・グリーン・エコノミーWG
⇒温暖化対策と地域活性化の両立を検討
- ・温室効果ガス排出量等早期算定手法統一基準検討WG
⇒温室効果ガスの測定方法を研究

北海道下川町

面積: 644.2km²

人口: 3,613人(2012年12月現在)

人が輝く森林未来都市しもかわ



将来ビジョン

下川町は北海道北部に位置する内陸の町。町面積の約9割が森林で覆われ、林業・農業を基幹産業としています。

下川町は、半世紀にわたり築いてきた森林共生型社会構築のノウハウをもとに、2030年までに「森林未来都市」モデルを完成させます。そして、政策・事業パッケージをアジア各国のまちづくりや地域再生へ移出展開します。

「森林未来都市」とは、豊かな森林環境に囲まれ、森林で豊かな収入を得て、森林で学び、遊び、心身を健康に養い、木に包まれた心豊かな生活をおくることのできる町。

豊富な森林資源を最大効率で活用する自立型の森林総合産業を構築し、エネルギー完全自給に加え、近隣市町村へのエネルギー供給により、地域資源から最大限の収益を確保し、経済循環を続ける安定した経済社会を築きます。さらに、森林文化として森林環境教育や森林療法を享受しながら心身を健康に養い、子どもから高齢者、障害者までもが互助と協働により安全安心快適な暮らしを創造し続け、誰もが活躍の場を持ちながら良質な生活を楽しむことのできる地域社会を築きます。

アジア各国の小規模山村へパッケージ移出



森林共生型社会構築のノウハウ



PROJECT

01

森林総合産業の構築

【林業・林産業システムの革新】

森林資源の効率的な利用を図るため、航空レーザー測量資源解析や素材生産管理システムなどのシステム革新に取り組みます。

【森林文化の創造】

森林未来都市としてのブランド化に向けてシンボルゾーンの整備や木のデザイン公募展、チェーンソーアート大会の開催などを実施します。

【移出展開可能な森林総合産業の確立】

森林から最大限に収益を得続ける循環型森林経営とゼロエミッションの木材加工システムを基盤とし、森林総合産業を確立します。



all about wood we think re-style in art and design
[木のデザイン]公募展2013 作品集



▲木のデザイン公募展

PROJECT

02

エネルギーの完全自給にむけて

町民が安全かつ安定したエネルギー環境の下で安心した生活をおくれるようにするため、またエネルギー購入費の町外流出を防ぎ、地域内経済循環を最大化させるため、小規模分散型の再生可能エネルギー供給システムを整備し、エネルギーの完全自給を目指します。既に全町的なエネルギー需給調査や具体的な供給システム整備に向けたプラン作成を始めています。



木質原料供給ビジネス化

地域内循環



一般住宅等
エネルギー自給

PROJECT

03

集住化モデルによる自立型コミュニティの構築

超高齢化がすすむ下川町「一の橋」地区をモデル地区として、環境負荷を低減し、地域特性を活かしたコレクティブハウスを建設し、社会コミュニティの再構築、高齢者と若者による食料自給や新産業創造に取り組んでいます。

また、集落のエネルギー自給を図るため、再生可能エネルギーによる地域熱電供給システムを併せて整備しており、エネルギー自給と超高齢化対応を同時に実現するモデル構築をめざします。

バイオマス、太陽光等による熱電供給



コレクティブ
ハウス



共同菜園、特産品開発、コミュニティレストラン等

PROJECT

04

自立・自律する基盤整備

【知識産業の拠点の構築】

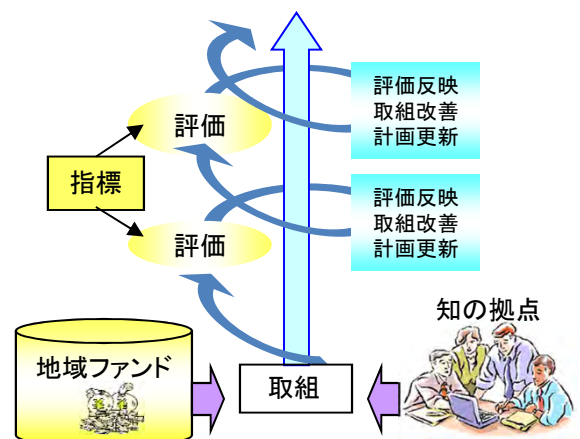
地域資源を生かし、時代の変化に対応しながら、真に必要な地域技術の開発や人材育成を進めます。

【地域ファンドの設立】

自立的運営を図るために、取組に必要な資金の調達と効果的な資金投入を目的に地域ファンドの創設をめざします。

【豊かさ指標の開発】

町民の求める価値と取組内容の整合性を評価し、改善につなげることのできる自律的運営のための指標の開発に取り組んでいます。



柏の葉キャンパス

「公民学連携による自律した都市経営」

柏市:

東京都心から30km(鉄道30分)人口40万人、首都圏における中核都市

柏の葉:

柏市北西部に位置。2005年にTXが開通、その沿線で新たな都市開発が進行

総合特区との連携

範囲①

ローカルルールに基づく道路の柔軟な維持管理

範囲②

街区内部での電力融通



将来ビジョン

公民学連携による自律した都市経営

柏の葉キャンパス最大の資源である構想・提案し、市民や企業等の地域営を担い、高齢者から次世代を担う子供まで、地域のために何かしたいりに参画できる、クリエイティブな
共創する持続可能な仕組み



大学等が「最先端の知」を結集しての主体が持続的・自律的にその運若者、あるいは自由な発想を持つという思いを抱える誰もがまちづく新しい社会システム、
“CO-CREATE ECO-SYSTEM”

誰もが暮らしたい安心・安全・サステイナブルな都市を実現



01 スマートシティ

100%自然エネルギー利用や、住民参画型の楽しく豊かな地域エネルギー運営

【目標】

- ◆ 駅前複合開発におけるCO2排出原単位削減
→約40%削減、業務施設単体:約50%削減(H26年)
- ◆ スマートメーター導入によるCO2排出量削減
→約15%削減(H26年)
- ◆ 柏の葉キャンパス駅周辺5街区における3日間の地域防災等にかかる最低限の電力確保(H26年)
- ◆ 地域の自動車分担率減、自転車分担率増(H40年)

取組6. マルチ交通シェアリング・システム拡充

取組7. 柏ITS情報センター設立



エリア・エネルギー管理システム (AEMS)

平常時: 地域エネルギーの一元管理による効率利用

災害時: ライフライン(水ポンプ、避難所、高層エレベーター)に優先供給



02 健康長寿都市

積極的な社会参画やICTを活かしたモビリティ環境により、誰もが生き生きと自律して暮らせる社会

【目標】

- ◆ トータルヘルスケアステーションの設置
→3つ(H26年度)→さらにH28年度までに7つ
- ◆ 要支援・要介護者への通所リハビリ事業所及び訪問リハビリ事業所のサービス実施件数増
→1.5倍(H28年度)
- ◆ サービス参加者の状態改善



東京大学・千葉大学の取り組みとの連携



取組9. 元気高齢者が活躍できるコミュニティ構築

- 市民健康サポーター育成講座の開設
- シニア・ソーシャルビジネスの仕組み構築
- 元気高齢者の地域活動プロジェクト

取組8. トータルヘルスケアステーション創設

- すべての高齢者に疾病・介護予防サービスを提供
- リハビリ、口腔ケア、栄養指導等を包括的に提供
- 作業・理学療法士、歯科衛生士、栄養士等で構成

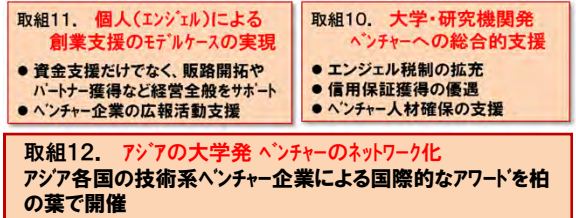
03 新産業創造都市

日本が誇る「技術力」を活かし、地域で事業を育てる、新産業創造が活発な国際的環境

【目標】

- ◆ 市内の大学・研究機関発ベンチャー企業に対するエンジェル税制を活用した出資件数増
→5件(H28年)
- ◆ TEP による市内ベンチャー企業の支援数増
→70者(H28年)
- ◆ 市内で実施されるフィールド型の研究・実証実験数増
→80件(H28年)

経営力、資金、販路開拓の課題を、事業経験豊富なエンジェルを中心に、地域行政等と一体となって総合的・集中的な支援を行う。



取組13. 地域力を地域で育てる地域カピート制度

- 地域活動や社会実験の参加者に地域通貨となるポイントを付与
- 共通ポイント制度で各取組を相互連携・運営効率化

取組14. ローカルルールに基づく道路等の柔軟な維持管理

- 道路等の公共空間を街づくり組織が維持管理
- 地域活動や社会実験の場として占用許可
- 地域力で高質な都市空間を持続運営

神奈川県横浜市

面積: 435 km²
人口: 370万人 (2012年12月現在)

OPEN YOKOHAMA

ひと・もの・ことがつながり、うごき、時代に先駆ける価値を生み出す「みなと」



将来ビジョン

横浜では、市民自身が企業や行政とともに問題を突破し、社会を変革する「市民力」により、成熟した魅力を磨き上げつつ、まちに新たなシステムやサービスを織り込んでいく「都市のリノベーション」を実践し、3つのフェーズから成る「誰もが暮らしたいまち」を目指していきます。

◇都市を支える自然のインフラ

水や緑、港や歴史ある建物などのある多彩なまちなみが、人々の出会いや活動を広げ、創造力を創出

◇生活を支えるエネルギーと人々とのつながり

情報技術と融合した低炭素型のエネルギーネットワークと、地域の人々による高齢者・障害者・若者・子どもたちを切れ目なく支える仕組みなどにより、幸せな市民生活を支援

◇成長産業と文化芸術が紡ぐ都市の活性化

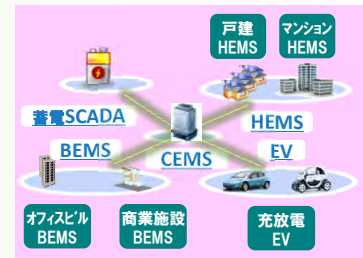
環境技術やライフイノベーション、ソーシャルビジネスなどの成長産業の創出と、一流の文化芸術を堪能できる まちづくりにより、地域や経済を活性化



世界の2大問題「低炭素・水」への挑戦

◇地域エネルギーマネジメントシステム(CEMS)の構築

- 大規模な市民参加により、再生可能エネルギーを大量導入し、系統電力と連系したCEMSを構築します。多様な市街地での実証を進め、国内の電力供給問題への貢献と海外への普及展開を目指します。
- みなとみらい21地区及び周辺地区では、計画停電の影響を受けないビジネスゾーンとするため、特定電気事業を検討します。
- 電気自動車の普及を進め、蓄電池としての活用や、次世代の充電インフラ整備も進めます。



◇上下水道技術の海外展開支援による、海外の水問題の解決への貢献

- 「横浜水ビジネス協議会」(133企業・団体及び市で構成)の活動を通じて、民間企業の多様な上下水道技術、ノウハウを生かした海外展開を支援します。
- JICAと連携し、ベトナム中部17省1市での水道事業体の人材育成・実践的訓練の枠組みづくりを行うとともに、「横浜ウォーター」(水道局設立会社)による企業の海外ビジネスに関するコンサルティング・研修の受入れを行います。



人々がつながり、暮らしやすい地域づくり

◇持続可能な住宅地モデルプロジェクト

住み慣れた身近な地域で、誰もが安心して暮らし続けられるように、生活圏の拠点となる駅周辺等に、周辺住民の生活を支えるために必要な機能を集積し、郊外の住宅地の住環境を維持し拠点駅との交通を確保するなど、市民生活を支えるコンパクトな住宅地の形成を進めます。また、高齢化や省エネ、災害対策など複合化した地域課題の解決に向けて、民間活力を導入した取組を中心として、地域特性を踏まえた「超高齢化や環境に配慮した持続可能な住宅地モデルの構築」を進めます。

- 青葉区たまプラーザ駅北側地区において、横浜市と東京急行電鉄(株)が協働して、地域・企業・行政・大学等が連携しながら、地域課題(子育て支援、医療・介護・福祉、地域交通など)の一体的な解決に向けて取り組んでいます。
- 緑区十日市場町周辺地区、磯子区洋光台周辺地域において、民間の力を生かした「超高齢化や環境に配慮した持続可能な住宅地モデルの構築」を進めます。



アジア・世界の文化発信・産業拠点化

◇グローバルな都市ブランドの確立

- 3年ローテーションで美術・ダンス・音楽のフェスティバルを開催し、世界に誇れる文化芸術都市を創出します。また、歴史的建造物の改修などにより、アーティスト・クリエイターの創作・発表・滞在の場である「創造界限」を形成します。
- これらによるにぎわいの魅力で、MICE(多くの集客交流が見込まれるビジネスイベント等)誘致・開催支援や海外集客プロモーションを展開します。



スマートイルミネーション横浜2012
撮影: amano studio

◇イノベーションを生み続ける産業拠点の形成

- 企業立地促進条例の拡充に加え、特定都市再生緊急整備地域への指定を得て、中心部においてグローバル企業のアジア本社機能・研究開発拠点を誘致するほか、国際戦略総合特区への選定を得て、京浜臨海部に国際競争力あるライフサイエンス拠点を形成します。
- 女性の起業・社会進出支援や、こどもたちの社会に関わり貢献する力の育成を進めます。



横浜バイオ産業センター

コンパクトシティ戦略による富山型都市経営の構築



将来ビジョン

1. 公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり

鉄軌道をはじめとする公共交通の利便性を高め、その沿線に住宅や商業等の身近な生活サービス、業務等の働く場所、娯楽・レジャーの様々な都市の機能が集積した「公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり」を実現します。

2. 質の高い魅力的な市民生活づくり

商業や文化施設等の都市機能が近くにあり歩いて暮らせる人間中心の快適なまち、子どもや高齢者等の多様な世代間の交流が盛んで、人と人の触れ合いが豊かな地域社会、スローライフの場としての農山村での暮らしを実現します。

3. 地域特性を十分に活かした産業振興

国際競争力のある医薬品関連産業が集積した「薬都とやま」や自然特性を活かした再生可能エネルギー型産業の振興により、足腰の強い内発型の産業構造を実現します。



富山市が目指す「コンパクトなまちづくり」

LRTネットワークの形成

既存路線のLRT化及びネットワーク化を推進し、公共交通の利便性と魅力を高めることで、過度に自動車に依存したライフスタイルから脱却し、低炭素で高齢者に優しい都市を実現します。

【特徴・ポイント】

(富山ライトレールと市内電車の接続)

平成26年度末の北陸新幹線開業に併せて、鉄道高架下での富山ライトレールと市内電車の南北接続を行い、北部地区から都心地区へのアクセス強化や利便性の高いLRTネットワークを構築し、都心地区の都市機能や居住環境の向上を図ります

(富山地方鉄道上滝線LRT化(構想))

南富山駅における市内電車の上滝線(鉄道)への乗り入れ等によるLRTネットワーク形成に向けた検討を行います

(富山ライトレールの複線化)

富山ライトレールの路面電車区間の一部を複線化することにより、運行の定時性を確保します



凡例	
富山ライトレール	7.6km
富山地方鉄道市内電車	5.4km
複線化	0.9km
南北接続	0.3km
上滝線乗り入れ(源流強化)	10.1km
合計	25.3km

ヘルシー&交流タウンの形成

高齢者が安全・安心に生活できるコンパクトなまちづくりを実現するため、中心市街地において高齢者等の健康増進に役立つヘルシー&交流タウンを形成します。

【特徴・ポイント】

(安全・安心・快適な歩行者ネットワークの形成)

- 介護・医療・商業施設のほか、交流の場となる休憩施設や飲食店等を設置・誘致します
- 上記施設の動線に歩行者専用道路を整備します

(高齢者の外出・交流機会の創出)

- 高齢者の生き甲斐づくりや世代間交流をテーマに活動する市民活動団体を支援します
- 民間施設の一部を活動の場として活用する公民連携の仕組みを構築します

(富山型デイサービスの立地誘導)

- 地価の高い中心市街地においても新規立地が促進される支援制度を整備します



歩行支援器具を活用したまち歩きツアー

牛岳温泉熱等を活用した農業の6次産業化

高齢化や過疎化が進む山田地域(赤目谷地内)に牛岳温泉の温泉熱や太陽光発電等を活用した水耕栽培による完全人工光型植物工場を整備し、エゴマの生産・加工・流通販売までを一体的に行うとともに、環境と健康をテーマとした新たな特産品の創出を目指します。

【特徴・ポイント】

(再生可能エネルギーの活用)

- 温泉熱や太陽光発電等を活用し、工場におけるエネルギーコストの削減を図ります

(6次産業化による地域活性化)

- 生産・加工・流通販売までを一体的に行うとともに、新たな特産品の創出を図るなど、農業の6次産業化を推進し、地域の活性化に繋がります

(健康長寿都市の実現)

- 工場では地元の高齢者等を積極的に雇用し、高齢者等の生き甲斐を創出します
- 有用な成分を含むエゴマを市内の病院や学校等の給食へ活用します



エゴマ

植物工場イメージ

北九州市環境未来都市



将来ビジョン

「地域や都市(まち)の中で人が輝く、賑わい・安らぎ・活力のあるまち」
～公害を乗り越えた経験と持続的に創造するイノベーションを活かして～

2050年までに、「環境」を絆に世界とつながり、すべての世代が「真の豊かさ」を感じながら、人間中心の新たな価値を持続的に創造するまちを実現し、2025年までに、子どもから高齢者まで、すべての世代が地域を中心とした「絆」で結ばれ、豊かな環境のもと、健康で、安全・安心な、質の高い生活を送れる活力あるまちを実現します。

環境価値の創造

エネルギーを大切に使う

- 温室ガス排出量の削減
1,560万トンの(H17)
→1,180万トン(H37)

身近な緑や水辺で安らげる

- 都市の中の緑化面積の増加
(市街化区域における緑被率)
17%(H22) → 30%(H62)

ゴミが少ないきれいな街で暮らせる

- 家庭ごみの発生量
506g(H21) → 450g(H37)
- 家庭ごみのリサイクル率
30.4%(H21) → 40.0%(H37)

社会的価値の創造

生きがいをもち元気に楽しく過ごせる

- 1年間に地域活動に参加した高齢者の割合の増加
40.9%(H22) → 50%(H37)
- 健康づくりの取組が充実してきたと感じる市民の増加
26.7%(H22) → 30.0%(H37)

安心して子どもを育てられる

- 子育て支援の取組が充実してきたと感じる市民の割合の増加
21.3%(H22) → 25.0%(H37)

経済的価値の創造

このまちで学びこのまちで働ける

- アジア低炭素化センターを核とした北九州市発の国際ビジネス案件の増加
1件(H22) → 約100件(H37累計)



環境未来都市 北九州市

PROJECT

01

北九州スマートコミュニティ創造事業

国から全国4か所の実証地域の一つとして選定され、スマートグリッドを核とし、人々の「ライフスタイル」「ビジネススタイル」などを変革し、地域の住民や事業者などが地域のエネルギーを賢く使いこなす社会システムの構築を目指している。平成24年度からは、電力の需給状況に応じて電気料金を変動させる「ダイナミックプライシング」を国内で初めて導入するなど、本格的な実証を開始した。



PROJECT

02

響灘ビオトープ

廃棄物の埋め立て後にできたでこぼこの地形が、湿地や淡水池、草原などの多様な環境を生み、時間の経過とともに、希少種を含む多くの生物が生息するようになった。これまで500種類以上の動植物が確認されている。このビオトープを、生物の多様性を確保しながら、市民が自然とふれあい、自然環境を学ぶ場として整備し、平成24年10月6日に日本最大級のビオトープとして本格オープンした。



PROJECT

03

ふれあい・花壇菜園

未利用市有地や公園の一部を無償で地域の自治組織に貸し出し、花壇や菜園に活用したり、子どもたちも参加したイベント（環境学習、食育活動など）を実施する。これにより、まちなかの緑を増やすとともに、高齢者の生きがい、健康づくりや地域住民の多世代交流を推進するものとして期待されている。未利用市有地や公園を花壇・菜園として地域に無償で貸し出す仕組みは政令市初となる。



PROJECT

04

企業人による小学校応援団

地元の企業約150社による「北九州の企業人による小学校応援団」が結成されたことを機に、経済界と連携して企業が持つ人材やノウハウを「子どもの教育」に有効活用する事業を開始した。平成24年度は、小学校11校でモデル事業を実施し、将来的には全市的に展開する。



PROJECT

05

都市環境インフラのパッケージ化

市内企業のアジア展開を支援する「アジア低炭素化センター」を核に官民が連携し、相手国のニーズに応じて、廃棄物処理・リサイクル、上下水処理技術、スマートコミュニティや公害防止技術など都市環境インフラに係る技術やノウハウ等を組み合わせ、パッケージ化してビジネス展開を図る。平成24年11月にはインドネシア共和国スラバヤ市と環境姉妹都市に関する覚書を締結した。



気仙広域環境未来都市



将来ビジョン

東日本大震災により、太平洋に面する大船渡市と陸前高田市が未曾有の大震災に見舞われましたが、数々のプロジェクトの推進、プロジェクト間の有機的な連携により、環境・社会・経済の3つの側面の価値を相乗的に創出しながら、被災地の創造的復興の先導的な役割を担う、世界に誇れる環境未来都市を目指します。

地域に安定的に電力を供給し、住民が安全・安心に暮らせる社会を実現するため、蓄電システム付メガソーラー発電所の建設、公共施設のスマート化を推進し、地産地消型・分散型エネルギー社会を構築します。

医療・介護・福祉、商業、観光、さらには交通や地域エネルギーなど、暮らしに必要な都市機能が集約されたコンパクトシティの整備、高台の集落と中心市街地を結ぶ交通システムの導入など、超高齢化社会に対応した誰もが暮らしやすいまちを目指します。

産業分野への先端技術の導入、安定的かつ効率的な電気エネルギーや豊かな地域資源を活用した農林水産業の振興、環境・エネルギー関連産業の誘致など、2市1町それぞれの特徴を活かし、かつ複合的に連携を図りながら、活力ある持続可能な地域社会を築きます。

PROJECT
01

地産地消型エネルギー社会の構築

蓄電池を付帯したソーラー発電所の建設

蓄電設備を付帯したメガソーラー発電所を分散設置し、地産地消型エネルギー供給システムを構築します。

既存電力と再生可能エネルギーのハイブリッド・エネルギーシステムの構築

電気事業者と密接に連携を図り、既存の発電と再生可能エネルギーによるハイブリッド・エネルギー供給システムを構築します。

自然エネルギー活用型スマートグリッドの構築

防災拠点に位置づけている公共施設に、蓄電池を併設した太陽光発電システムとともに、蓄電池の充放電をコントロールするエネルギーマネジメントシステムを導入し、発電した電力を蓄電システムを用いて自動制御しながら、電力会社からの購入電力を削減します。



自然環境維持型 太陽光発電所 (イメージ)
(社) 東日本未来都市研究会 / (株) 明電舎

PROJECT
02

超高齢化社会に対応した誰もが暮らしやすいまちづくりの推進

コンパクトシティの整備

被災した中心市街地に都市機能を集約し、各種復興事業と連携を図りながら、魅力にあふれ、市内外の交流を促すまちづくりを進めます。

また、再生可能エネルギーを活用した地産地消型エネルギー拠点を形成し、環境に配慮したまちの実現を目指します。

医療・介護・保健・福祉の先進的連携モデルの創出

医療・介護・福祉等の関係機関・団体による協議会を中心に、地域医療データベースの設計開発とモデルの運用、地域医療連携システムの構築などに取り組みます。



コンパクトシティ (イメージ)



医療・介護・保健・福祉 連携協議会

PROJECT
03

新たな産業の振興

産業分野への先端技術の導入

地場産品の市場競争力の向上を図るため、再生可能エネルギーを活用した先進的な植物工場の整備、水産加工分野における省エネ・節電効果に優れたエネルギーマネジメントシステムの導入、地場産品の高付加価値化及び流通モデルの構築などに取り組みます。

気仙環境共生型木造復興住宅団地モデルの開発

地域の豊かな森林資源を活用し、一層の林業振興を図るため、林業等関係機関・団体により構成された協議会を設立し、高い断熱性や気密性を持つ気仙環境共生型木造復興住宅の普及、住宅生産体制の構築に取り組めます。



産業振興セミナー



気仙環境共生型木造復興住宅 (イメージ)

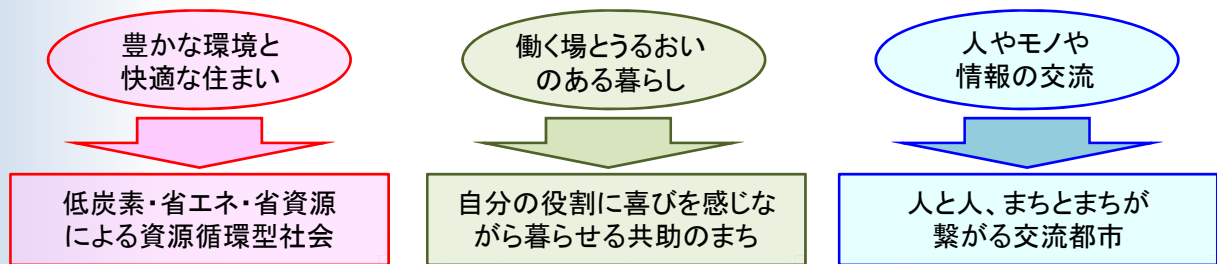
釜石市環境未来都市構想

～ 全国の小都市に先駆ける釜石の新たな挑戦 ～

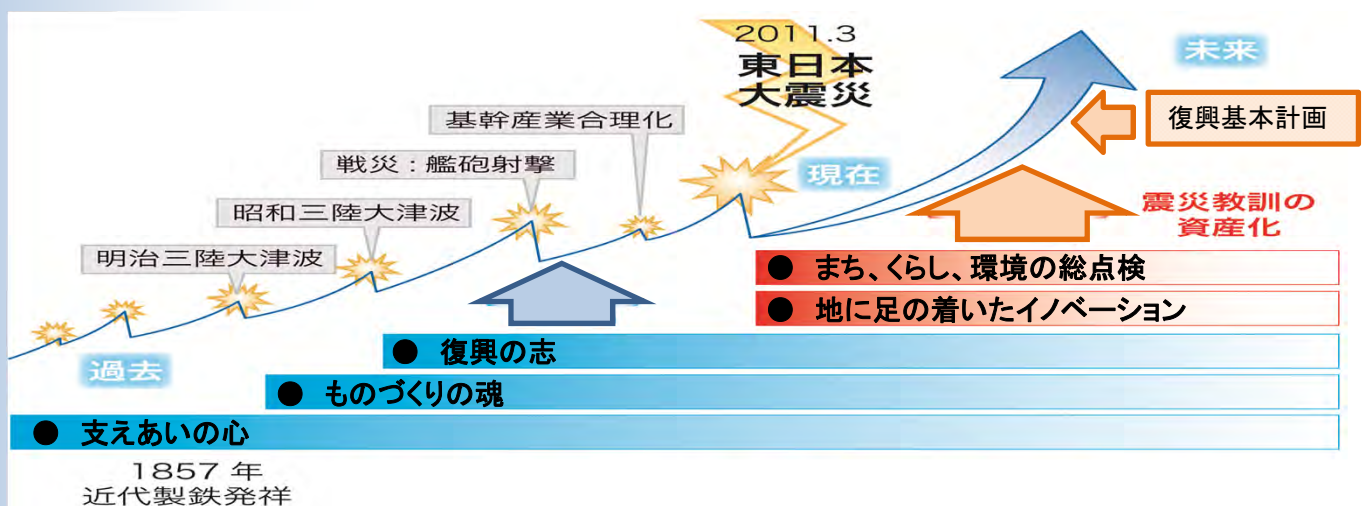


将来ビジョン

2050年の釜石の姿



三陸の大地に光り輝き、希望と笑顔があふれるまち



PROJECT
01

環境 ～低炭素・省エネ・省資源による循環型社会～

1) エネルギー地産地消の推進

- ・発電施設の蓄積を生かしながら多様なエネルギーの導入を推進。
- ・復興集落型「新エネルギー・コミュニティモデル」設置による実証事業の展開。
- ・市内各所の拠点施設のエネルギー環境自立を推進。



2) 多様なエネルギーを活かした産業創出

- ・エネルギーのベストミックスを進め、地域電力や排熱を活用する産業を創出。
- ・森林が多い特色を活かし、効率的な木材供給システムの確立による木材バイオマスエネルギーの導入を促進。



PROJECT
02

超高齢化対応～「産業福祉都市かまいし」の構築～

1) 高齢者が生きがいを持てるまちづくり

- ・生涯現役で働き続ける環境を整え、高齢者の雇用創出と就労を支援。
- ・高齢者サロンを活用し、高齢者間及び地域住民の交流機会を創出。
- ・若者世代との交流を通して、高齢者が社会に貢献し続ける仕組みづくり。



2) 保健、医療、福祉及び介護の一体化

- ・生活応援センターの役割強化。
- ・新エネ・コミュニティモデルにおける見守り体制の構築。
- ・保健・医療・福祉・介護の地域ネットワークの構築。
- ・在宅医療センターによる退院後の調整機能の強化充実。



PROJECT
03

歴史的環境を活かすまちづくり ～釜石フィールドミュージアム構想～

1) フィールドミュージアム構想の展開

- ・市の歴史や復興過程をミュージアムとして来訪者に伝える仕組み作り。
- ・地域アイデンティティ共有の手段とし、防災意識も高める参加型取組の具体化。

2) 産業遺産群の世界への情報発信

- ・橋野高炉跡のユネスコ世界遺産登録を目指した市民運動を展開。

3) ラグビーW杯誘致に向けた取組

- ・市民共有の夢として、2019年ラグビーW杯の試合を誘致。
- ・スポーツ交流拠点に向けたスポーツ大会や合宿、研修などの呼び込み。
- ・未来の日本代表への選手派遣を目指し、関連するハード・ソフトの事業を展開。



愛と希望の復興



将来ビジョン

江戸時代に築かれた貞山運河と居久根(いぐね)に囲まれた歴史的な農村風景を活かすとともに、高齢者も安心して、豊かな生活ができるエココンパクトシティいわぬまを目指す。

2050年までに、超高齢化社会においても高齢者が安心して働ける場として次世代アグリビジネスがあり、医療産業の振興により持続可能な経済活動が行われ、市民が健康で、豊かな生活ができる岩沼を目指す。

2020年までに、市東部に、沿岸部からの集団移転によりコミュニティの再構築を行ったモデル的エココンパクトシティを配置する。高齢者が安心して暮らすことができるように医療クラウドを利用した健康管理を行い、自立型のエネルギーシステムを構築するとともに、緊急時の避難拠点としても活用可能な千年希望の丘を造成し、人と環境に優しく、そして災害に強いまちづくりを目指す。

人と環境に優しい、そこに「住み続けたい」と思えるコミュニティの創造。

暮らしの安心

- 集団移転
- ICTを活用した情報化促進

津波からの防御

- 千年希望の丘
- 市道の高上げ
- 防潮堤
- 貞山堀堤防の高上げ

自然環境との共生

- 居久根(いぐね)再生
- 千年希望の丘
- 太陽光発電と蓄電池を活用したエネルギーマネジメント

津波への危機管理

- 千年希望の丘
- 避難路の整備
- ICTを活用した情報化促進
- 電源の安定供給

雇用の創出

- 国際医療産業都市
- アグリビジネス創出

伝承・防災教育

- 千年希望の丘
- (仮)震災津波博物館

千年希望の丘

- ①「津波を防ぐ」から「減災」に考えをシフト
⇒壊滅した沿岸沿いになだらかな丘を配備し威力を減衰・分散。防潮堤と併せて、多重の防御により住民・企業の不安を解消。
- ②ガレキの活用
⇒有害物質を含まないコンクリート殻を内部に埋設することで、自然の脅威と人類の英知を後世に残す。
- ③公園整備として、丘の造成に合わせて風土にあった樹木を植林。
⇒環境面から景観形成と生態系保全に寄与。
- ④官民、国内外問わず支援を呼びかけ



自然共生・国際医療産業都市

- ①雇用の創出が急務 ⇒宮城県の構想＝医療産業とクリーンエネルギー産業の集積
⇒仙台空港周辺に研究開発拠点や医療関連企業を誘致
⇒裾野が広い分野であり、広域圏に波及効果が期待
- ②医療分野や健康分野の研究機関、関連産業の誘致により、産業の集積・活発化・医療の高度化
⇒超高齢化社会への備えとなる。
- ③具体的な動き
平成24年3月に自然共生・国際医療産業都市検討会から具現化に向けた答申を受け、同年4月、庁内に「健康産業政策課」を設置、基本構想並びに可能性調査を実施している。
- ④都市整備にあたっては、エリア内に自然再生エネルギーを活用した取り組みを行う。
⇒電源不通時に対応可能な供給体制を構築。



次世代アグリビジネス

津波により大半の農地が浸水し、塩害や水はけが悪いことにより、稲作や畑への再生には時間を要する。そこで、農業を早期に再生し、農家の生活再建のためには、外食産業などの企業が出資する農業生産法人を誘致し、超省エネ型水耕栽培技術の次世代アグリビジネスをモデル的に実施し、被災した農家の雇用及び地域の雇用を創出する。

(写真はイメージ、農林水産省及び経済産業省ホームページ等より転載)



宮城県東松島市

面積: 101.86km²

人口: 43,225人(2011.3.1) → 40,481人(2012.12.1)

東日本大震災からの復興 あの日を忘れず ともに未来へ 東松島一新

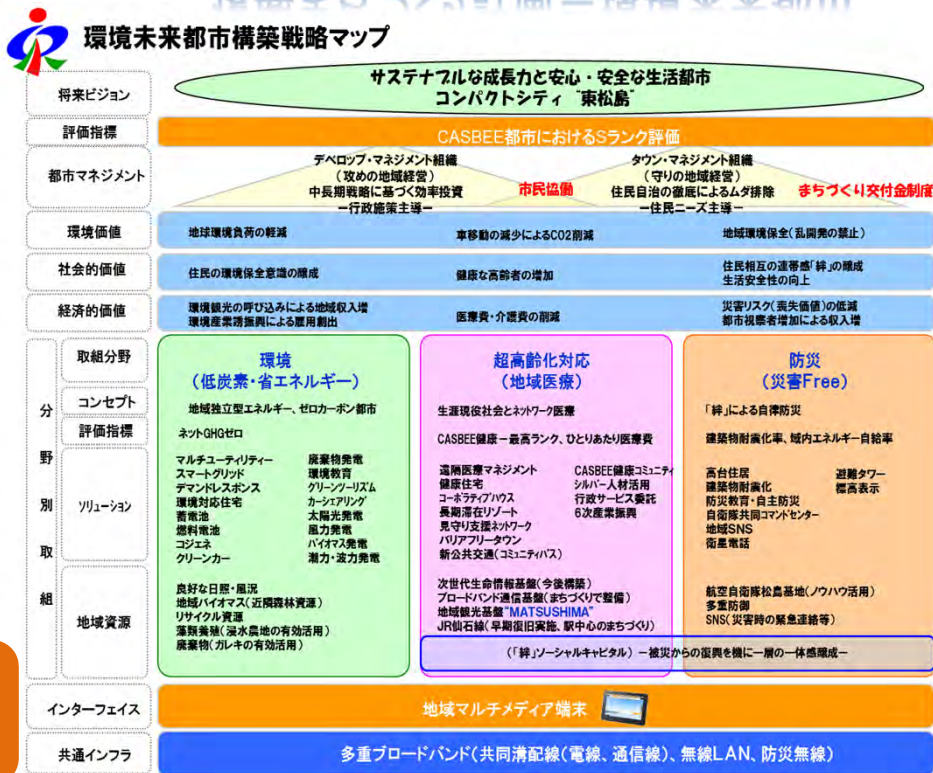
将来ビジョン

東松島市が環境未来都市として目指す将来ビジョンは、『東松島市復興まちづくり計画』と合致しています。東松島一心(一進)となって未来へ向かい、2050年には、東日本大震災を経験した世代と次の世代が一緒になってまちづくりの担い手となり、自然災害から立ち直った象徴的なまちとして世界各国からの来訪者を招き入れ、国内で最も住民が誇りを持ちながら、健康で安心して暮らすことのできる街を目指します。

復興まちづくりの将来像

- 災害に強く 安全なまち
- 安心して 笑顔で暮らせるまち
- 産業を育て 働く場をつくるまち

復興まちづくり計画＝環境未来都市



福島県南相馬市

面積: 398.5km²

人口: 7.1万人 (2011年2月末現在の人口)

: 4.6万人 (2012年11月現在の居住人口)

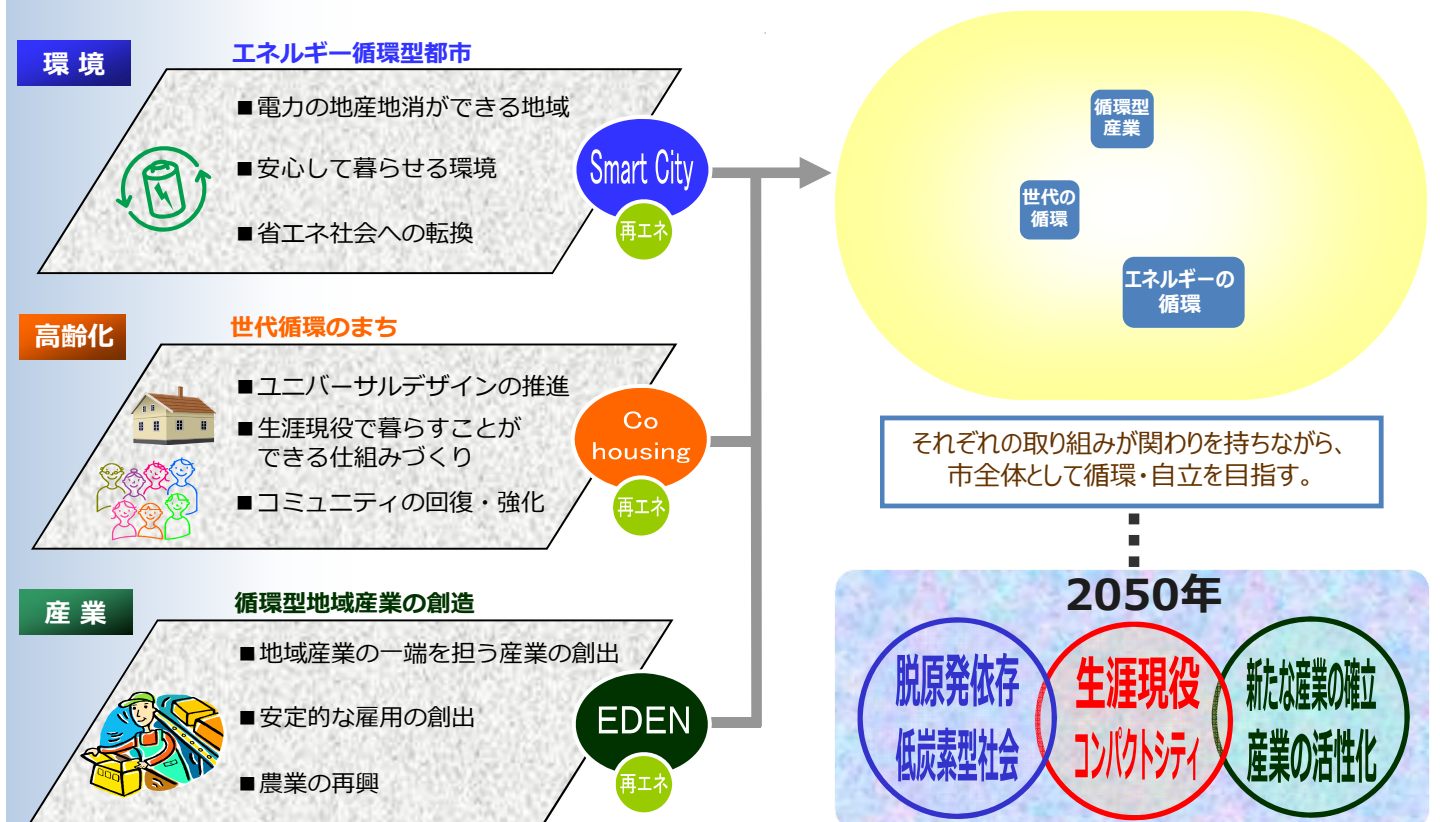
次世代に繋ぐ循環型都市 南相馬



将来ビジョン

南相馬市は、東日本大震災による未曾有の地震・大津波により大きな被害を受け、さらに、未だ収束に至らない原子力災害と風評被害により、今なお、住民の避難、企業の閉鎖、放射性物質による地域環境の汚染など、困難な問題に直面しています。

このような中、南相馬市では市民と共に一日も早く安全・安心なまちを取り戻すため、エネルギー・世代・産業の【循環】をキーワードとして、住民個々の満足度を上げ、次世代にまちを繋ぐことができるように目指します。



スマートシティによる エネルギー循環型都市

脱原発依存、低炭素型社会を目指して、以下の取り組みを行います。

○再生可能エネルギー基地の建設、運用

津波被災地域・山間部を中心に大規模再生可能エネルギー基地を設置します。電力の地産地消、環境負荷軽減を掲げ、原子力発電に依存しないまちを目指します。

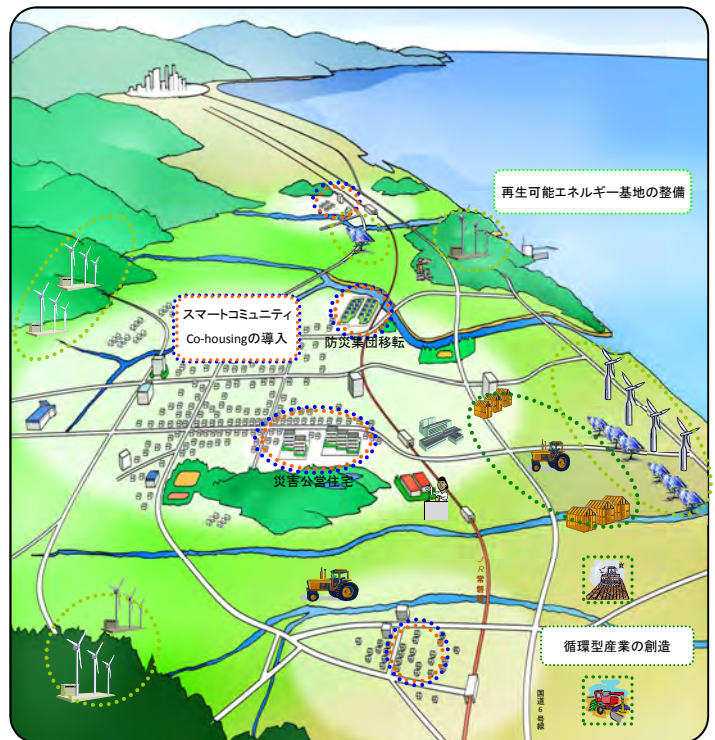
○太陽光発電・HEMSを取り入れた集落の形成

防災集団移転に伴い、移転先集落のエコ化を推進し、省エネ集落を市内に広げていきます。各住宅に太陽光パネルの設置を推進し、HEMSによる見える化などを通じ集落が省エネに取り組めるよう支援します。

○環境学習・市民一人ひとりの環境意識の向上

原発事故を風化させないため、エネルギーの環境教育やシンポジウム開催などを通じ、市民が電力や環境について学べる機会を設けます。

南相馬市の将来のイメージ図



誰もが暮らしやすい世代循環のまち

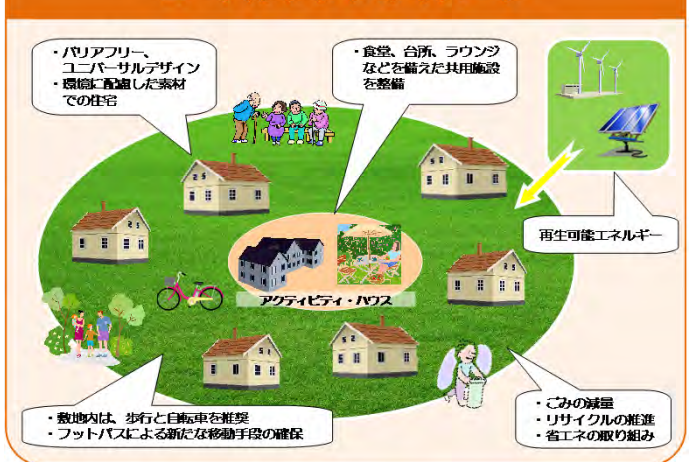
防災集団移転に併せ、住民それぞれの生活の質 (Quality Of Life) を高めるために、集落に「コ・ハウジング」の特色を取り入れ、コミュニティ活動を活発にし、住民それぞれが長く自立して暮らすことができるまちを目指します。

○コ・ハウジング

(ひとつの集落として30世帯程度で形成)

- ①ユニバーサルデザイン、高断熱材使用の住宅
- ②共同施設を設け、地域交流の場を確保
- ③再生可能エネルギーを利用し環境負荷を低減
- ④ごみの減量・リサイクルを共同体で実施

コ・ハウジングのイメージ



EDEN計画を核とした循環型地域産業の再生

第一次産業を核とした新たな産業構造の導入で地域農業の再生に取り組みます。

○植物工場を活用して農産物の生産・加工・販売、エネルギー供給などを一体的に行う複合経営の促進により、農業の再興、地域産業の活性化、通年雇用の実現を図ります。

○体験学習や交流事業を実施することにより、次の世代として復興を担う地域の子供たちの成長を支援し、全国との交流を深めることで、放射性物質の影響による風評被害の払拭や信頼回復を目指します。



「やっぱり新地がいいね」
～環境と暮らしの未来(希望)が見えるまち



将来ビジョン

2050年の将来像として、新地に生まれ育った住民や、新たに移住した住民、さらには新地を訪れる人々は、この地の豊かな自然、暮らし、人のつながりを通じて得られる豊かさを実感し、「やっぱり新地がいいね」という言葉を口にしていくようなまちを目指す。

①東日本大震災の被災による価値観の転換

原発に依存しない電力供給に向けて、既存の発電技術の効率化や環境負荷低減を図りながら、木質バイオマスや太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーによる「エネルギーの地産地消」を達成する。

②地域産業の持続的な発展

「地域発エネルギー供給」を新たな地域産業として位置づけるとともに、豊富な再生可能エネルギーを背景に、従来の地域の基幹産業である一次産業において最先端の生産・貯蔵技術などを活用することで、市場の高い評価と信頼を獲得し国内外に通用する地域ブランドを確立する。

③古くて新しい人のつながりは、KIZUNA(絆)

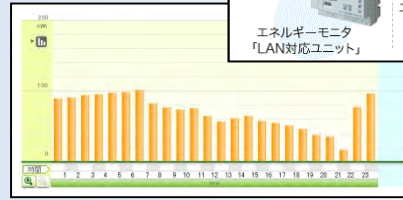
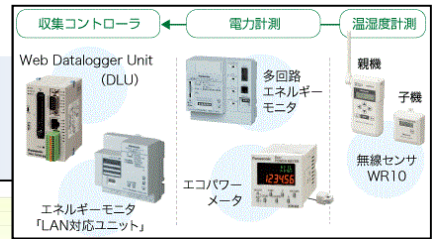
いつでも、どこでも、だれでも必要な情報を入手し、多様な人とつながることのできる情報通信インフラや公共交通インフラの充実、町民へのきめ細かな支援や相談を行うヒューマンインフラ、さらにはこれらを介した多様なコミュニティビジネスの創出により、本地域独自のKIZUNA(絆)を実現する。

主な数値目標

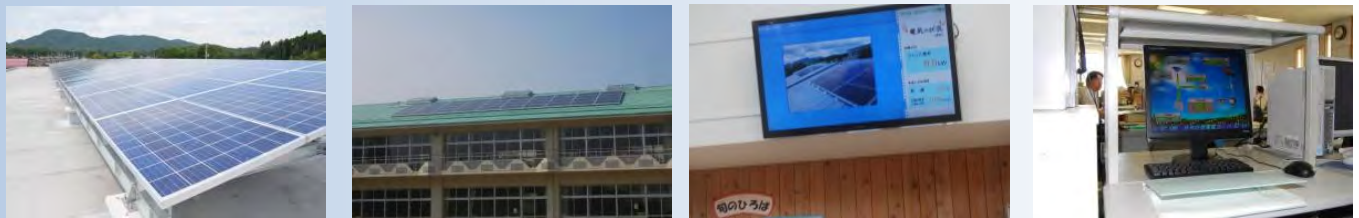
- ・本町内における再生可能エネルギー発電量(0kW(23年度)⇒2,000kW(28年))
- ・公共施設や住宅における自然エネルギー自給率(1%以下(23年度)⇒30%(28年))
- ・バイオマスのエネルギー利用量(0万トン(23年度)⇒20万トン(28年))
- ・新地版スマートグリッドとなる「スマート・ハイブリッド・ネットワーク」のカバー率(0%(23年度)⇒10%(28年))
- ・新たな産業創出による雇用増加数(0人(23年度)⇒100人(28年))
- ・地域モビリティサービスの延べ利用者数(24,463人(23年度)⇒50,000人(28年))
- ・ブロードバンドサービスの普及率(0%(22年度)⇒50%(28年度))
- ・ボランティア活動等の延べ参加者数(不明⇒100人(28年度))

PROJECT 01 「エネルギーの地産地消」

- エネルギーの地産地消に向けた太陽光発電の導入
 - 太陽光発電事業の実施、事業者の誘致
 - 公共施設における太陽光発電の導入
 - 新たな住宅団地等を中心とした太陽光発電の導入
 - エコ・ライフスタイルに向けた環境学習の実施
- 地域特性を活かした多様なバイオマスエネルギーの導入
 - バイオマス発電・熱供給実証実験の実施 など



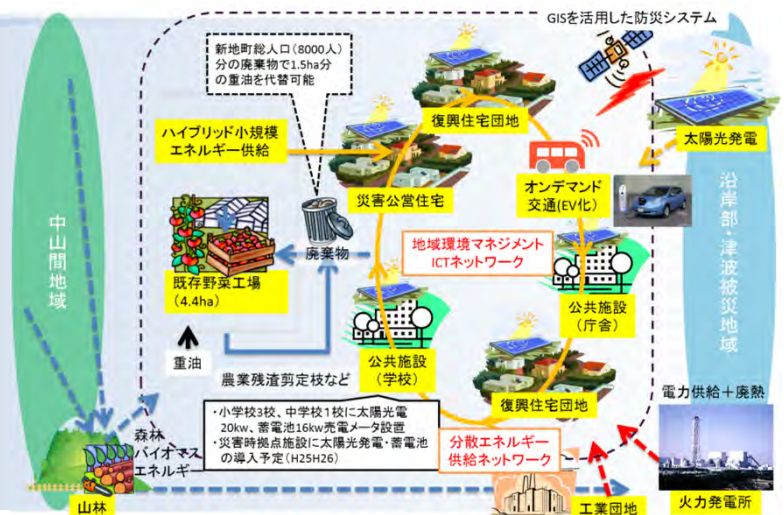
写真：公共施設への「エネルギー見える化システム」の導入



写真：「コカ・コーラ復興支援基金」による町内4小中学校への太陽光発電の導入(平成24年8月)

PROJECT 02 新たな産業の創出

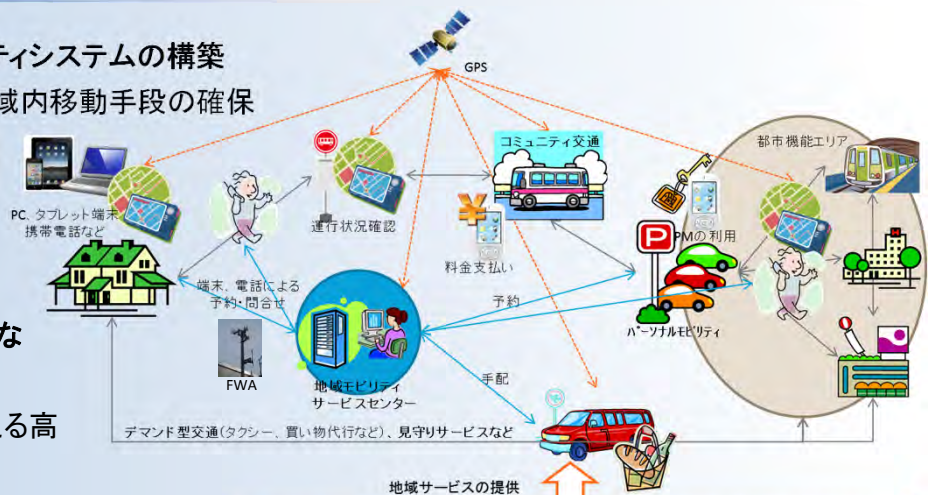
- 多様な再生可能エネルギーを活用した新たな産業の創出
 - 再生可能エネルギーを活用した野菜工場の整備
 - 観光交流センターを拠点とした農業の6次産業化の推進
 - サッカー場や宿泊施設の整備による新たな観光産業の創出
- 多様な地域分散・自立型エネルギー供給による「スマート・ハイブリッド・ネットワーク」の構築
 - 小規模スマートグリッド実証実験の実施
 - EV化の促進及び充電ステーションの整備



図：「スマート・ハイブリッド・ネットワーク」のイメージ

PROJECT 03 KIZUNA(絆)の実現

- 超高齢化に対応した地域モビリティシステムの構築
 - コミュニティ交通の導入による地域内移動手段の確保
 - 周辺地域とつながる広域圏の交通ネットワークの再構築
 - 「コンパクトタウン」を支える新たな地域モビリティの構築
- 高齢者のQOL向上に資する多様な地域サービスの提供
 - いつでも、どこでも、だれでも使える高度情報通信インフラの整備
 - 多様な主体による地域サービス(生活支援/見守り等)の提供など



ボランティア団体、コミュニティビジネスなど、多様な主体の参画

図：多様な主体の参画により地域サービスを支えるしくみ

【お問い合わせ】

内閣官房地域活性化統合事務局

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-39
永田町合同庁舎7F

TEL : 03-5510-2175 FAX : 03-3591-8801

E-mail : g.futurecity@cas.go.jp